

事務事業等適正化検討結果一覧（補助金等）

番号 No.	課名	事業名	対象節等補助金等	一次評価	二次評価		最終 評価
					評価	評価コメント	
2-2	協働安全課	交通安全事業	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	継続	廃止	愛知県が条例でヘルメット着用を義務化したことを契機に愛知県と協調して始めた事業であるが、法的にも義務化されており、補助を続ける必要性が低いため、廃止とする。	廃止
2-3	協働安全課	防犯推進事業	防犯設備整備費等補助金	縮小	縮小	実績ゼロが数年続いていることから、一定、整備が進んでおり、補助制度を継続する意義は低いと思われる。区育成補助金のメニューに加えるなど、事業を縮小すべきである。	縮小
2-4	協働安全課	防犯推進事業	特殊詐欺等対策電話機等購入費補助金	継続	継続	当面は継続とするものの、永続的に補助する性質のものではなく、令和9年度以降は、県の動向を踏まえて「縮小」か「廃止」かを再度検討する。	継続
2-5	協働安全課	防犯推進事業	防犯対策費等補助金	継続	継続	当面は継続とするものの、永続的に補助する性質のものではなく、令和9年度以降は、県の動向を踏まえて「縮小」か「廃止」かを再度検討する。	継続
2-6	協働安全課	多文化共生・国際交流費	国際交流事業補助金	継続	縮小	外国籍市民が増加しており、多国籍化も進んでいる中で、国際交流は事業としての重要性はあるものの、実績に応じて予算額の減額を検討する必要がある。	縮小
2-7	協働安全課	防災対策費	防災対策用備品等整備費補助金	継続	改善	共助の面から補助制度を維持する必要性はあるが、補助率の縮小や各防災会で備蓄する基準を設定するなど、改善が必要である。	改善
2-8	協働安全課	協働まちづくり推進事業	市民活動助成金	改善	縮小	助成先の中に継続性にやや疑問がある団体もある。申請の少ないコースを廃止する、公共性・公益性の高い事業に特化するなど、予算額を縮小する方向で改善すべきである。	縮小
2-9	協働安全課	行政区運営費	区育成補助金	継続	改善	行政区への支援は必要であるが、世帯数のみが増加しつつある中で、補助の仕組みを再検討するなど、改善が必要である。	改善
2-10	協働安全課	行政区運営費	区掲示板設置費補助金	継続	廃止	市からの掲示板への掲示依頼も大幅に減らしてきており、掲示板そのものの周知効果も限定的である。デジタル化を推進する意味からも掲示板設置への補助は廃止を検討すべきである。	廃止
2-11	協働安全課	行政区運営費	区公会堂建設費等補助金	継続	継続	公共施設再配置計画では行政区へ譲渡することとなっていることを踏まえて、しばらくの期間は継続とする。	継続
2-12	福祉課	事務管理費	原子爆弾被爆者受診費助成金	継続	継続	法に基づく健診等を受ける場合の旅費を助成するものであり、本市でも対象者がみえるため、被爆者の福祉推進に寄与する助成として継続とする。	継続
2-13	福祉課	事務管理費	社会福祉協議会補助金	継続	継続	岩倉市社会福祉協議会は、本市の地域福祉の推進に欠かせない団体であり、公益性も高いため、継続とする。	継続
2-14	福祉課	事務管理費	社会福祉関係団体補助金	継続	改善	毎年、定額の補助となっているが、その根拠も不明確で、各団体で繰越金も発生している。実績に応じて必要な額を補助するなど改善が必要である。	改善
2-15	長寿介護課	事務管理費	老人クラブ補助金	継続	継続	老人クラブは、高齢者の社会参加の促進や生きがいづくりのために必要不可欠な団体であり、特定財源もあるため、継続とする。ただし、近隣市町で補助額にばらつきがあり、本市の補助金が適正かどうか検証する必要がある。	継続
2-16	長寿介護課	事務管理費	シルバー人材センター補助金	継続	継続	シルバー人材センターは、高齢者の就業確保や生きがいの創出のために必要な団体であり、センターに対して国からの補助金もあるため継続とする。ただし、市からの補助金の使途は検証しているものの、補助対象経費の傾向をさらに把握する必要がある。	継続
2-17	長寿介護課	在宅福祉事業	社会福祉法人等減免補助金	継続	継続	国の実施要綱に基づいて実施されており、県内の自治体すべてが補助している状況である。また、特定財源のほうが多く、費用対効果が高いため、継続とする。	継続
2-18	福祉課	施設利用助成事業	障がい者共同生活援助事業費補助金	継続	継続	近隣でも同様の補助があり、県の補助基準に準じている。また、休日の受け入れ態勢を確保する点でも必要性のある事業であり、継続とする。	継続
2-19	福祉課	施設利用助成事業	重症心身障害児・者短期入所支援事業費補助金	継続	継続	近隣でも同様の補助があり、県の補助基準に準じており、短所入所の受け入れ態勢の確保のためには必要な事業であり、継続とする。	継続
2-21	市民窓口課	後期高齢者医療保健事業	人間ドック費用助成金	継続	継続	当面は継続とするものの、後期高齢者の健診は保険者としての義務となっている国民健康保険とは性格が違うため、自己負担の検討が必要と思われる。	継続
2-22	こども家庭課	事務管理費	幼児2人同乗用自転車購入補助金	廃止	廃止	年々実績も少なくなっており、県内で実施している自治体もない。また、安価なものが購入できるようになってきていることも踏まえ、廃止とする。	廃止
2-23	こども家庭課	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育市外施設利用補助金	継続	継続	勤務先が市外の場合や、市内の病児・病後児保育施設に空きがない等、市外の病児・病後児保育施設を利用せざるを得ないケースが考えられるため、公平性・事業の意義の観点から継続とする。	継続
2-24	こども家庭課	子育て支援事業	家庭訪問型子育て支援ボランティア養成事務費補助金	拡充	継続	本市の特徴的な事業であり、実施している自治体は多くはないが、公益性も高いため、継続とする。	継続
2-25	こども家庭課	認定こども園施設型給付等事業	認定こども園等運営費補助金	継続	継続	国・県の補助メニューに沿った事業であり、継続とする。ただし、各園から要望のあった内容の精査は必要である。	継続

番号 No.	課名	事業名	対象節等補助金等	一次評価	二次評価		最終 評価
					評価	評価コメント	
2-26	こども家庭課	認定こども園施設型給付等事業	施設型給付費	継続	継続	法に基づく事業であり、市独自の上乗せもないため、継続とする。	継続
2-27	こども家庭課	認定こども園施設型給付等事業	地域型保育給付費	継続	継続	法に基づく事業であり、市独自の上乗せもないため、継続とする。	継続
2-28	こども家庭課	認定こども園施設型給付等事業	認定こども園等紙おもつ処理費補助金	継続	継続	令和5年度から公立保育園において使用済みおもつの処分を始めたことから、認定こども園においても同様に処分できるように始まった事業であるため、継続とする。ただし、本来は各園の運営費で賄うべきものとも考えられるため、廃止に向けた検討は進めるべきである。	継続
2-29	こども家庭課	認定こども園施設型給付等事業	認定こども園等主食費支援事業費補助金	継続	継続	公立保育園の主食費免除にあわせて令和6年度から開始した事業であり、継続とする。	継続
2-30	こども家庭課	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付費	継続	継続	法に基づく事業であり、市独自の上乗せもないため、継続とする。	継続
2-31	こども家庭課	子育てのための施設等利用給付事業	主食費及び副食費に係る補足給付費	継続	継続	公立と合わせて実施しているものであり、継続とする。	継続
2-32	こども家庭課	事務管理費	地域組織活動育成補助金	継続	継続	補助対象となっている児童館母親クラブの持続性に課題はあるものの、様々な遊びを通じて子育て支援を実施しており、市として支え続ける必要があるため、継続とする。なお、補助金の使途については精査すること。	継続
2-33	こども家庭課	子ども会育成費	子ども会連絡協議会助成金	継続	継続	少子化や役員負担により加入者は減少傾向にあるが、児童福祉の増進のために必要な団体であり、継続とする。ただし、他市町の動向の研究や、補助金の使途の精査が必要である。	継続
2-34	健康課	事務管理費	第2次救急医療対策費補助金	継続	継続	犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び本市で協調して補助しており、継続とするが、3市2町での会議において、補助金の有効性及び額が適正かについてしっかりと検証・検討してほしい。	継続
2-35	健康課	事務管理費	愛知県食品衛生協会江南支部補助金	継続	継続		継続
2-36	健康課	事務管理費	尾北看護専門学校運営費補助金	継続	継続		継続
2-37	健康課	事務管理費	小児救急医療対策費補助金	継続	継続		継続
2-38	健康課	事務管理費	休日歯科診療運営費補助金	継続	継続	年末年始の歯科医療の確保に必要な事業であり、一定の実績もある。犬山市、扶桑町においても同程度の補助があり、適正と思われるため、継続とする。	継続
2-39	健康課	事務管理費	骨髓提供者等助成金	継続	継続	公益性があり、県内の全自治体が事業を行っている。また、特定財源もあることから、継続とする。	継続
2-40	健康課	事務管理費	保健センター事業推進助成金	継続	継続	健康相談事業等において、医学的見地からの助言や指導をいただけることは必要な事業であり、継続とする。	継続
2-41	健康課	事務管理費	がん患者医療用補整具購入費補助金	継続	継続	令和4年度からの新規事業として実績もあり、県内のほとんどの自治体が補助を行っている。また、特定財源もあることから、継続とする。	継続
2-42	健康課	事務管理費	若年がん患者在宅療養費補助金	継続	継続	令和5年度からの新規事業で、実績はないものの、県内ほとんどの自治体で補助が行われており、継続とする。	継続
2-44	健康課	歯科保健事業	フッ化物塗布事業助成金	継続	改善	制度開始時には2,000人ほどの利用があったが、現在は200人程度まで減ってきている。フッ化物塗布の機会の増加や虫歯予防の知識の普及を踏まえ、歯科医師会との協議のうえ、廃止を含め事業の見直しを検討すべきである。	改善
2-45	健康課	歯科保健事業	障害者通所施設歯科健康診査事業助成金	継続	継続	通いながれた施設で受診できる機会は有益であり、受診者も多い。同様に補助している市と同程度の助成額でもあるため、継続とする。	継続
2-46	健康課	予防接種事業	予防接種事故処理費補助金	継続	継続	法律に基づく補助であり、多くが特定財源であるため、継続とする。	継続
2-47	環境政策課	環境衛生事業	地域猫避妊等手術補助金	継続	継続	現時点では地域猫の課題に取り組む本市唯一の団体との協力を継続とする。ただし、他自治体を参考にクラウドファンディングでの資金調達の検討も必要である。	継続
2-48	環境政策課	地球温暖化対策推進事業	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	継続	継続	補助制度により、温室効果ガスの排出削減に寄与しており、継続とするものの、その効果を検証しつつ、補助メニューの選択や補助上限の見直しの検討も必要である。	継続
2-49	環境政策課	地球温暖化対策推進事業	次世代自動車購入促進補助金	継続	縮小	車の買い替えにあたって、環境性能の高い車種を選択することが特別なことでなくなっており、補助金がインセンティブになっているかは不明であるため、将来的な廃止を含め、段階的にでも縮小すべきである。	縮小
2-50	環境政策課	ごみ減量化推進事業	分別収集地元協力金	継続	改善	協力金のほかに地元還元金も各行政区の収入となるが、他市町の状況も確認し、見直しを行うなど改善が必要である。	改善

番号 No.	課名	事業名	対象節等補助金等	一次評価	二次評価		最終 評価
					評価	評価コメント	
2-51	環境政策課	ごみ減量化推進事業	古紙と古着の日地元協力金	継続	廃止	古紙や古着は分別収集に出すこともでき、民間の回収ステーションも相当数ある。回収を実施していない行政区もあるため、古紙と古着の日は取りやめ、協力金についても廃止に向け検討する。	廃止
2-52	環境政策課	ごみ減量化推進事業	生ごみ処理機購入補助金	継続	廃止	リサイクル意識の醸成のために始まった制度であるが、意識は高まりつつあり、一人当たりのごみ排出量の削減効果も限定的であるため、廃止とする。	廃止
2-53	環境政策課	ごみ減量化推進事業	資源ごみ回収団体助成金	継続	継続	子ども会やPTAの資金源にもなっており、一定、児童・生徒の環境保全意識の醸成にも寄与するものであるため、継続とする。	継続
2-54	環境政策課	ごみ減量化推進事業	ごみ収集容器購入補助金	継続	継続	カラス対策に有効であり、始まって間もない事業で今後の導入を検討している行政区もあるようなので、継続とする。	継続
2-55	環境政策課	し尿処理事業	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	継続	廃止	平成30年度以降実績がなく、補助対象者も限定的である。本市は、人口及び面積要件から国の交付金の対象外であり、県内でも補助制度がない自治体もあることから、廃止とする。	廃止
2-56	商工農政課	農畜産業振興費	農業近代化資金利子補給補助金	継続	継続	令和4年度以降実績はないが、愛知県と協調して実施している事業のため、継続とする。	継続
2-57	商工農政課	農畜産業振興費	野菜価格差補給資金造成事業費補助金	継続	廃止	15年以上実績がなく、近隣の江南市、大口町及び扶桑町でも制度がないことから、廃止とする。	廃止
2-58	商工農政課	農畜産業振興費	名古屋コーチン振興補助金	拡充	継続	担当課は拡充の評価であるが、現状を基本として継続とする。	継続
2-59	商工農政課	農畜産業振興費	多面的機能支払交付金	継続	継続	地域共助の良い取組で、直近3年間の参加人数も増加しており、特定財源もあるため、継続とする。	継続
2-60	商工農政課	農業振興事業	農業振興事業助成金	改善	廃止	実績が少なく、近隣市町も実施していないため、廃止とする。	廃止
2-61	商工農政課	特定外来生物等駆除費	水稻病害虫共同防除事業補助金	改善	継続	用排水路の維持管理として公益性もあることから、継続とするものの、近隣の犬山市、江南市、大口町では補助を実施しておらず、補助の妥当性、必要性について改めて検討すべきである。	継続
2-62	商工農政課	資金融資支援事業	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成金	継続	継続	愛知県との協調融資による保証料と利子補給に対する補助金であり、近隣市も同様に補助しているため、継続とする。	継続
2-63	商工農政課	資金融資支援事業	小規模企業等振興資金融資利子補給補助金	継続	継続		継続
2-64	商工農政課	資金融資支援事業	創業資金融資利子補給補助金	継続	継続	愛知県小規模企業等振興資金融資の融資額に応じた補助であり、中小企業者の負担軽減のため必要な補助であり継続とするが、県内で補助を行っていない自治体もあり、回数にも違いがあるので、妥当性についての検討は必要である。	継続
2-65	商工農政課	資金融資支援事業	創業等支援資金融資信用保証料助成金	継続	継続	保証料の半額助成で市の負担は大きくないことから、継続とする。	継続
2-66	商工農政課	資金融資支援事業	創業等支援資金融資利子補給補助金	継続	継続	相談件数も増えてきており2-64と融資元が違うため、継続とする。	継続
2-67	商工農政課	商工振興費	小規模事業経営支援事業費補助金	継続	改善	長年補助しているが、過去の経緯や精算根拠が不明確である。補助金の内容の精査を行うなど、改善の必要がある。	改善
2-68	商工農政課	商工振興費	商工業振興事業補助金	継続	改善		改善
2-69	商工農政課	商工振興費	ビジネスサポーターセンター運営事業費補助金	継続	継続	商工会の活動を支援する上で必要な補助となっており、商工会の取組を注視しつつ継続する。	継続
2-70	商工農政課	商工振興費	就業者移住支援金	継続	継続	愛知県が申請して国の補助を受け、県内52市町村が同様に補助している事業であり、継続とする。	継続
2-71	商工農政課	労務対策費	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	継続	廃止	導入された経緯が不明だが、県内で実施している自治体は少数であり、共済制度への加入促進への効果も不明なため、廃止とする。	廃止
2-72	商工農政課	労務対策費	愛知県労働者福祉協議会尾張西支部助成金	継続	改善	加入経緯や助成額の根拠、本市の企業の加入状況などが不明であるため、精査のうえ、改善が必要である。	改善
2-73	商工農政課	友好交流事業	友好交流宿泊助成金	継続	継続	友好交流という意味合いはあまり強くなく、単なる宿泊助成となっている。利用される方も限られており、現時点では継続とするが、将来的には廃止を含めた検討をしてほしい。	継続
2-74	商工農政課	企業立地推進事業	工場等新設・増設奨励金	継続	継続	奨励金がなくても企業の立地は望めるのではないかと意見もあるものの、県内でもほとんどの市町村で類似の制度があるため、継続の必要がある。ただし、効果も検証しつつ、業種に応じて奨励金の額に差をつけるなどの見直しも検討すべきである。	継続

番号 No.	課名	事業名	対象節等補助金等	一次評価	二次評価		最終 評価
					評価	評価コメント	
2-75	商工農政課	企業立地推進事業	雇用促進奨励金	改善	継続	正規社員の雇用を対象としており、実績はないが、企業立地の促進との関連性も高く意義はあるため、継続とする。	継続
2-76	都市整備課	耐震対策費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	継続	継続	県の補助金に合わせた補助であり、現状、市単独の上乗せはなく、これまで実績に応じて予算計上していること、特定財源もあることから、継続とする。	継続
2-77	維持管理課	道路維持費	私道舗装等整備事業補助金	廃止	廃止	近年実績はなく、県内で実施している市町村はないため、廃止とする。	廃止
2-78	都市整備課	事務管理費	住宅かさ上等浸水対策事業補助金	改善	縮小	調整池等のハード整備にも取り組んでおり、浸水も少なくなっている。評価としては縮小とし、実績のほとんどないかさ上げに対する補助は廃止、浸水防止施設設置に対する補助を継続とする。	縮小
2-79	都市整備課	保護樹等指定事業	保護樹等助成金	継続	縮小	緑化の推進という観点で公共性が認められるが、治療や剪定など実費が発生する維持管理経費に対する補助に限定し、報奨金を廃止することにより縮小すべきである。	縮小
2-80	都市整備課	空き家等対策事業	空き家等解体工事費補助金	継続	改善	空き家の解体により、新たな定住促進や耐震対策等につながり、必要な事業ではあるが、近隣市町に比べて補助金額が高いため、上限額の引き下げなど改善すべきである。	改善
2-81	総務課	消防施設費	消防施設整備費補助金	継続	継続	消防施設の整備及び維持管理に係る行政区の負担軽減の観点から、事業の公共性、公益性が認められるため、継続とする。	継続
2-82	こども家庭課	私立幼稚園等補助事業	私立幼稚園等助成金	継続	縮小	公立の幼稚園がない本市において、これまでの経過を踏まえると助成そのものは必要であるが、他市に比べて高額となっている。これまでの経過も踏まえ、使途や単価の見直しにより助成金を引き下げるなど縮小に向け検討すべきである。	縮小
2-83	学校教育課	私立高等学校等補助事業	私立高等学校等授業料補助金	継続	継続	私学助成については毎年、請願や陳情が提出されており、岩倉市議会からも、国や県の私学助成の拡充に関する意見書が提出されている。国の高校無償化の方向性や他市町の動向に注視しつつ、継続とする。	継続
2-84	生涯学習課	事務管理費	文化協会育成補助金	継続	継続	補助対象が限定的ではあるが、文化協会は、本市の文化・芸術活動推進のために欠かせないものとなっているため、支援は必要であり、継続とする。	継続
2-85	生涯学習課	事務管理費	市民吹奏楽団育成補助金	継続	改善	市民吹奏楽団のみ別建ての補助金となっている。その経緯や補助額の根拠を明確にするとともに、例えば市民体育祭での演奏に対して委託料を払う等、透明性を高めていくよう改善すべきである。	改善
2-86	生涯学習課	まちづくり文化振興事業	まちづくり文化振興事業助成金	改善	改善	文化事業に限定せず、まちづくりに関わる事業に対する助成制度として、所管を含め、事業の再構築を検討すべきである。	改善
2-87	生涯学習課	市指定文化財保護事業	市指定文化財修復費補助金	継続	継続	文化財保護のため欠かせない補助であり、国等の補助金や基金を活用しつつ、継続とする。	継続
2-88	生涯学習課	事務管理費	スポーツ協会育成補助金	継続	継続	補助対象は限定的ではあるが、本市のスポーツ振興のためにスポーツ協会への支援は不可欠であり、継続とする。	継続

★全85事業中	拡充	0	0%
	継続	57	67%
	改善	11	13%
	縮小	7	8%
	廃止	10	12%
	計	85	